

社会化研究の課題

三 沢 謙 一

「社会化」という用語は、社会学の分野だけに限ってみても、きわめて多義的である。この言葉が社会学史に登場するのは、G・ジンメルの形式社会学のあたりからであるが、ここでは、「諸個人の中の心的相互作用によって、集団・社会が形成される過程」を意味していた。ところが、その後、心理学・精神分析学・文化人類学などの隣接科学の発達を介して、一九四〇年代のアメリカ社会学になると、この用語は、「集団・社会の生活様式の学習を通じて、個人が集団・社会の成員へと形成される過程」を意味するように変わってきた。⁽¹⁾ 四〇年代以降は、後者すなわち「個人の社会的形成」を意味する用語法がほぼ定着してきているが、その「個人の社会化」の学問的な意味内容は、戦後社会学における社会化研究の展開のなかで、さまざまに変化してきている。

戦後日本の社会学における社会化研究は、隣接科学の概念用具を借用して、「パーソナリティの社会的形成と変容」の問題を考察することからはじまった。「個人の社会化」を意味する社会化の概念が導入され、広く使われるようになるのは、それからしばらくのちのことである。六〇年代には、T・パーソンズの構造機能分析の援用によって、社会化研究のめざましい展開がみられたが、七〇年代に入ってから、そのパーソンズ社会学の「危機」を一つの契機として、重大な転機が訪れることになる。過去の成果の根本的な再検討に基づいて新たな理論的展開をはかることが、今日の社会化研究の課題となっている。本稿は、この課題を追求するための一つの準備作業として、今日の社会化研究が直面し

ている問題状況を、研究史の検討をふまえて明確にしようとするものである。

(1) 松原治郎「社会化理論の展開」麻生誠編『社会学講座10・教育社会学』東大出版会、一九七四年所収、参照。

一

第二次大戦後のわが国の社会学においては、社会化研究はまず「文化とパーソナリティ」研究として登場してきた。戦後民主主義のもとで、制度の変革は人間の変革なしには成就されえないという問題意識が強かったためであろうか、「パーソナリティの社会的形成」とか「イデオロギーと社会的性格」をめぐる問題は、社会学の重要なテーマの一つとなっていた。このテーマに接近するために、当時は心理学その他の隣接科学の概念用具が比較的自由に使われていたが、それらのうちの主要なものが「文化とパーソナリティ」研究のそれであった⁽¹⁾。

「文化とパーソナリティ」研究のアプローチは、もともとと言語学者E・サビアの一九二〇年代の研究を先駆的形態とし、三〇年代から四〇年代に、R・ベネディクト、M・ミード、A・カーディナー、E・フロム、G・ゴラー、R・リントンの文化人類学者、精神分析学者によって発展させられたものである⁽²⁾。戦後このアプローチがわが国に紹介されると、その斬新な視角が狭い専門分野の枠をこえて、広く注目を集めた。そのために、それは文化人類学や社会心理学の分野だけにとどまらず、社会学においても、少なくとも五〇年代までは、社会化研究のための主要な理論的武器となっていたのである。

ところが、六〇年代に入ると事態は変わってきて、社会学文献のなかに、「社会化 (socialization)」という用語が次第に一般に使われるようになる。社会学の世界では、「文化とパーソナリティ」研究が次第に影をひそめ、かわって文字通りの社会化研究が年とともに盛んになってきた。一方、文化人類学や社会心理学の世界では、その後、「文化とパーソナリティ」研究は、H・シュール、W・コーディル、G・デボスらの「心理人類学」、およびM・コール、D・R・

プライス—ウィリアムスらの「異文化間心理学」へと名称を変えながら受け継がれてゆく。⁽³⁾

「文化とパーソナリティ」研究から社会化研究へ。社会学の世界に生じたこの変化は、どのような事情に由来するのであろうか。教育社会学の分野におけるこの変化について、山村賢明はつぎの二点を指摘している。⁽⁴⁾第一は、「研究作業そのものにひそむ問題」である。すなわち、現代日本社会における人間形成の解明という教育社会学の学問的関心が、「文化人類学や心理学の方法への全面的依存では、必ずしも満たされない」という点である。第二は、「研究をとりまく社会的背景の変化」。経済の急激な高度成長を中心とする日本社会の構造的変化のひずみが家族生活のレベルで顕在化して、核家族化、共働き、出稼ぎ、鍵っ子、進学競争の過熱などの現象が社会問題化するとともに、家庭教育やしつけの問題が改めて注目を集めるようになったという点である。山村の指摘は、言いかえれば、専門科学化の進展にもなう方法的自立への要請と、社会的現実の変動による問題意識の変化とが、より適切な概念・アプローチを求めたということであろう。これらの事情は、おそらく教育社会学以外の分野における社会化研究にも当てはまるものと思われる。

六〇年代の社会化研究の多くが理論的支柱としたのは、T・パーソンの構造機能分析である。五〇年代にわが国に導入されたパーソンズ理論は、六〇年代に入ると社会学理論の主流へと成長を遂げて、社会学の諸分野に大きな影響を与えるようになる。⁽⁵⁾その社会学理論は、役割期待の内面化に分析の焦点をおき、社会体系とパーソナリティ体系とにまたがる社会化過程を、社会学の概念枠組によって、一貫して整合的に把握することをめざすものであった。⁽⁶⁾精緻な理論構成に魅せられたのであろうか、パーソンズ理論の信奉者は、当時の社会化研究者たちの間に急速に増えていった。つぎに、構造機能分析の影響を強く受けたこの時期の社会化研究の特徴的な考え方はどのようなものか、(のちの議論に必要と思われる範囲で) 主な点を挙げておこう。

第一に挙げられるのは、社会化の概念を、構造機能分析に従って、社会体系の機能的要件として捉えている点である。

構造機能分析によれば、どのような社会体系も、その存続のために、新しい成員に一定の行動の型を習得させ、単位としての活動をシステムの他の機能的要請に合致させるメカニズムをもつ。社会化とは、役割期待を個人に内面化させるこのメカニズムのことであつて、社会体系は、このメカニズムを通して、成員の欲求を規定し、役割期待に沿つた動機づけを確保するのである。

こうした「社会のメカニズム」としての社会化は、構造機能的アプローチによれば、社会体系の存続だけではなくて、個人の存続にとつても欠かせないものであるという。役割期待のパターンを学習し、それを適切に表現してゆくことは、個人が社会生活を続けるための必須条件となるからである。さらに——このアプローチの特徴的な点であるが——、例外的な場合を除いて、社会体系から課される役割期待は、個人の欲求と対立するものではないという。つまり、人間は「しなければならぬ」ことを必らず「したいと思う」ようになる存在である、とア・ブリオリに想定しているわけである。このように、この時期の社会化研究が依拠した構造機能的アプローチの社会化概念は、あくまでも社会優位の視点から、社会本位に規定されているのである。

第二の特徴は、社会化の過程を、社会によって個人が形づくられる側面に焦点をおいて把握している点である。役割期待の内面化のプロセスは、その送り手には、役割定義がそのまま受け入れられる過程と映るかもしれないが、当人にとっては、役割定義を解釈・修正しながら、選択的にとり入れてゆく過程にはかならない。社会化のプロセスは、社会によって個人がつくられる側面と、自己形成を通じて個人が社会をつくり返してゆく側面とを含む。しかし、構造機能的アプローチに基づくこの時期の社会化研究は、この二側面の前者に力点をおき、社会化を役割期待の受動的・一方向的な内面化過程として捉えるのである。

個人の社会化される側面に焦点をおくこの見方は、「文化とパーソナリティ」研究の視点ともちがっている。たとえばE・フロムは、よく知られているように、社会を動かし、歴史を發展させてゆく要因として、政治経済的条件とイデオ

社会化研究の課題

オロギーのほかに、社会的性格を挙げ、この三者のからみ合いを分析しようとした⁷⁾。このように「文化とパーソナリティ」研究には、個人と社会の関係を相互主体的な関係として捉えてゆくこととする視点がある。この視点は、述べてきたように、構造機能分析には一般に欠けている。ただし、わが国の社会化研究のなかには、そうした視点と構造機能分析の概念枠組とをともに生かそうとするユニークな試みも、少数ながら存在していたという点は指摘しておく必要がある。たとえば作田啓一の社会化論がそれである。

作田理論のユニークなところは、価値の内面化をめぐる考察にみられる。作田は、まず社会体系としての集団に内在的な価値体系を、集団の四つの機能的要件（AGILの四次元）との対応関係から、業績・献身・和合・充足という四類型に分ける。つぎに、G・タルド、E・デュルケーム、B・ボヴェ、O・W・マウラー、J・ピアジェ、S・フロイトの社会化理論を検討して、そこから四つの価値学習のメカニズムをひき出す。発達同一化、防衛同一化、協同、昇華がそれである。そして個人が、集団生活のなかで、それぞれの学習メカニズムを通して価値を学習すると、価値はそれぞれエロスの、規律的、構成的、存在的という四つの意味をもつようになるという。この意味体系は、「理念的文化」として、集団のL次元を通じて体系内に導入され、制度化されてゆき、和合・献身・業績・充足という集団内在的価値体系が生まれるにいたるといふ。このように作田理論では、価値学習のメカニズムとパーソナリティに学習された価値体系と社会体系に制度化される価値体系の三者が、それぞれ対応関係にあるものとして理解されている。そして相互主体的な視点を含むこの対応図式によって、価値の内面化の複雑で多面的なプロセスが手際よく分析されている。

第三。子どもの社会化が主要な研究テーマになっていったという点が特徴的である。六〇年代の社会化研究においては、主な分析対象は乳幼児・児童であり、拓げても生徒・青少年までであった。社会化のエージェントについては、家族と学校、とくに家族に研究が集中していた⁸⁾。パーソンズとR・ベールスの“Family: Socialization and Interaction Process”（一九五五年）の邦訳書のタイトル「核家族と子どもの社会化」は、当時のこの状況を象徴的に示すものと言

えなくはない。

たしかに、制度的価値の一方的な内面化に焦点をおく社会化概念は、子どものしつけの研究に適合的ではあるが、しかし構造機能分析の理論枠組自体は、子どもの社会化の研究にしか適用できないというものではない。役割の変化に焦点をおき、地位の移動とパーソナリティの発達とを、対応させながら、一貫した論理で把握できるのがパーソンズ理論の強みである。だから、子どもの社会化の延長線上に成人の行動様式やパーソナリティを位置づけ、両者を一貫した同じ理論枠組で分析することも可能なはずである。しかし、乳幼児期におけるパーソナリティの基礎的形成を重視する心理学説の影響であろうか、それともしつけや家庭教育が強調されるようになったこの時期の問題関心の影響であろうか、当時の研究テーマは家族における子どもの社会化をめぐる問題に集中していたのである。

- (1) 日高六郎『現代イデオロギー』勁草書房、一九六〇年、城戸浩太郎『社会意識の構造』新曜社、一九七〇年、参照。
- (2) 祖父江孝男『文化とパーソナリティ』弘文堂、一九七六年、参照。
- (3) 浜口恵俊『心理人類学の構想』『季刊人類学』3、一九七二年、星野命「文化とパーソナリティ」研究の系譜』『サイコロジー』第八号、一九八〇年、参照。
- (4) 山村賢明『社会化研究の理論的諸問題』『教育社会学の基本問題』東洋館出版社、一九七三年、九三―九五頁。
- (5) 田野崎昭夫『現代社会学と構造機能主義の展開』『季刊労働法・別冊第6号・現代社会学』、一九八〇年、四七―四八頁。
- (6) パーソンズの社会学論の基本的な考え方は、つぎの二著で展開されている。T. Parsons, *The Social System*, 1951. 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店、一九七四年（とくに「VI 社会的役割期待の学習と動機づけの社会化のメカニズム」訳書二〇五―二五一頁）。T. Parsons and R. F. Bales, *Family, Socialization and Interaction Process*, 1955. 橋爪貞雄他訳『核家族と子どもの社会化』黎明書房、一九七〇、七一年。
- (7) E. Fromm, *Escape from Freedom*, 1941, 日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元新社、一九五一年。
- (8) 以下は、作田啓一「価値と行動」『今日の社会心理学5・文化と行動』培風館、一九六三年による。なお、作田啓一編『現代社会学講座V・人間形成の社会学』有斐閣、一九六四年には、作田、仲村祥一、小関三平、吉田民人、塩原勉のユニークな社会学論が含まれている。

社会化研究の課題

社会化研究の課題

- (9) 細川幹夫・高橋均「教育社会学における社会化研究の動向と課題」『教育社会学研究』第三二集、一九七六年、六二頁以下。
(10) パーソンス自身、『社会体系論』のなかで、「社会化は生涯を通じてすすめられる」(前掲訳書、二二一頁)、「社会化は成人地位の獲得によって終わらない」(同、二四三頁)ということを強調している。

二

七〇年代に入ると、社会学の諸分野で新しい理論活動が目立つようになるが、社会化研究の分野においても、それまでの構造機能的アプローチとはやや異なる新たな理論的展開が試みられるようになった。社会化過程における個人の主体的自己形成・自己選択の契機を重視せよという問題提起や、成人期以後を含めた個人のライフ・サイクルの全体にわたる発達を把えてゆこうとするアプローチが登場してきたのである。

社会化研究におけるこの新しい試みは、どのようにして生み出されたのか。まず直接的な契機としては、六〇年代末以来のいわゆる「パラダイム革新」の動向を挙げる事ができよう。⁽¹⁾五〇年代から六〇年代にかけて、アメリカ社会学における「通常科学」の位置を占めていたパーソンスの構造機能主義は、黒人暴動、大学紛争をはじめとする六〇年代後半のアメリカ社会の「不断の危機」の渦中で、その現実遊離性を激しく攻撃されて、指導的地位を追われることとなる。一方、パーソンス批判の側に廻った諸学派は、この批判を契機として、それまでの傍流的地位から急浮上し、新たに、パラダイム革新の可能性を秘めた理論潮流として注目されるようになった。

それらの諸派のうちには、社会によって人間が形づくられる面に重点をおく構造機能分析とは逆に、人間が意味やシンボルの解釈・再構成を通じて社会をつくりかえてゆく面を強調するシンボリック相互作用論や現象学的社会学のような「人間主義的」な諸潮流が含まれていた。これらの学派の主張が、アメリカ社会学の新しい主流へと成長を遂げつつ、社会化研究その他の分野に少なからぬ影響を与えるようになったとみられるのである。

社会化研究における新しい理論的展開を促したもう一つの契機は、研究対象たる社会化の様相自体の変化に求められよう。従来の社会化研究においては、すでに述べたように主要な研究対象は子どもであった。「社会化」とは、その社会の成人としての諸資質を身につけるまでの過程、つまり子どもが大人になるまでの過程を（事実上）指していた。大多数の成人は（もちろん完全ではないにせよ）一応の社会化を達成した存在であるという暗黙の了解が、当時の研究を支配していたように思われる。ところが、この了解が社会的現実の急激な変化によって成り立たなくなってしまったのである。

最初に顕在化してきたのは、青年問題である。青年期は、E・H・エリクソンによれば、「心理社会的モラトリアム」、つまり大人になるための準備期間であって、この期間に、青年は、職業選択その他の自己選択を行ない、それによってアイデンティティを確立して、成人期へ移行するものとされる。^②ところが自己選択のできない、ふんぎりのつかない青年が増えてきたのである。モラトリアムのひき延ばしを助長する諸条件が強まり、選択すべきものが次第に不明になってゆく状況のなかで、「青年期の延長」が新しい社会問題になってきた。

青年に続いて、主婦と老人の生き方も問題化してくる。核家族化がすすみ、子どもの数が減り、家事の省力化がいちじるしくすすむなかで、家庭における主婦の仕事は大巾に減少した。多くの主婦にとって、主婦業は、もはや己れの人生を全的に賭けるに値しないものとなってしまった。子育てを終えた主婦は、以後の長い人生をどう過ごしたらよいか、改めて考え直さなければならなくなっている。老人たちが置かれている状況も、主婦の場合と似かよったものである。老年期の延長という新しい社会的経験のもとで、かれらも、やはり何を目標にして、どのようなプログラムによって第二の人生を生きてゆけばよいのか、という新しい課題に直面している。

さらに、一〇年ほど前から、中年の問題も注目されるようになった。かれらは、急激な社会変動のなかで、かつて内面化した価値の変更をせまられている世代であり、世代間ギャップに最も悩まされている世代である。技術革新と知

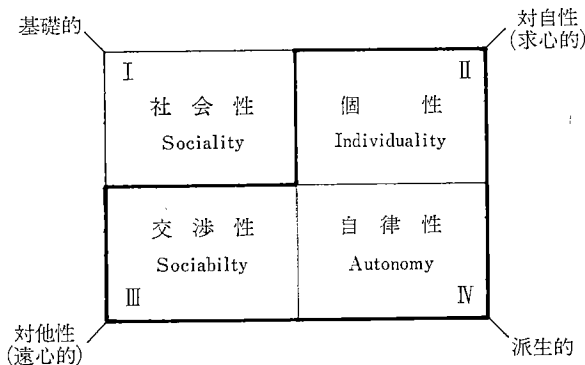
識のスクラップ化が急速にすすんでいる職業社会で、かれらは、いわば生き延びるために、たえず学習することを強いられている。また、低成長経済のもとで、かつての「モーレッツ社員」的な生き方とはちがった生き方、つまり自らの責任で自らの人生を設計してゆくという生き方も、新たに求められるようになっていく。

以上二つの契機、すなわち社会学理論の分野における「パラダイム革新」の動向と現実の社会化をめぐる様相の変化とによって、個人の主体性の問題や、成人社会化ないしライフ・サイクル全体にわたる社会化の問題が学問的関心を集めるようになり、^③そこから社会化論の新しい問題提起が生まれてきたものと思われる。つぎに、その新しい問題提起とはどのような性格・内容のものを、二つの代表的な業績からうかがうことにしよう。

まず、第一の代表的な問題提起として、柴野昌山の社会化論をとりあげる。^④柴野の問題提起のねらいは、構造機能的アプローチに基づく社会化研究がこれまで十分に分析してこなかった個人の主体性を、対抗アプローチの助けを借りて分析すること、つまりそのような形で構造機能的アプローチの不十分さを補充することにあると思われる。かれは、従来の社会化研究が人間の被形成的側面に分析の焦点をおき、主体的な自己形成的側面の把握においてきわめて不十分であったと批判する。その最大の原因は、従来の研究が、「部分に対する全体の優位と均衡の原理にたつ」構造機能主義理論を拠りどころにしたことにあるという。このような批判に基づいて、人間の主体性形成のメカニズムの解明を、社会化論の当面の重要課題とみなすのである。

柴野は二つの作業を通して、この課題を追求している。第一は、パーソナリティ概念を再構成するという作業を通してである。かれは、現象学的社会学とシンボリック相互作用論を中心に、人間の主体的側面を把握するのに適切なパーソナリティ概念を、中広く探索し、検討する。その結果として、パーソナリティを「環境に対する均衡維持的な適応組織」とみるだけではなくて、社会体系の機能的要件としての社会化の圧力を個性的に受けとめ、独自の状況定義を通して一貫した態勢を再組織しようとする「自己適応的システム」としてもみるのが妥当であると考えるにいたる。パーソ

ナリテイは、かなり永続的なパターンをもった「インターパーソナル・コミュニケーションの反映」であるとともに、独自の反応・変換のダイナミズムに基づいて、たえず自己を「創造的に生成」し、自己実現を企てつつあるプロセスであるという。



第1図 人間形成の過程と性能的局面

主体性形成過程の考察のための第二の作業は、パーソナリティの形成内容を概念的に分析することである。柴野は、主体的な自己形成能力すなわち「自己を社会化する能力」を、受動的な社会化過程の産物たる「社会性」から区別する。後者は社会化過程の必然的産物であるが、前者は自動的に形成されるものではなくて、特定のインターパーソナルな交渉における体験を通してのみ獲得されるものであるという。

この社会化能力の獲得過程は、第1図に示されているように、相互依存的なつぎの三つの構成要素(性能)の獲得・形成過程として把握される。(1)インターパーソナルな状況において、主意的な対人交渉と展開してゆく過程で獲得される「交渉性(sociability)」(2)その過程において、他者と区別される自己の独自性を自覚することによって獲得される「個性(individuality)」(3)両者の相互媒介的な展開に基づいて形成される自己決定的な志向選択能力としての「自律性(autonomy)」(4)これからの社会化研究は、従来のような通時的な背景要因分析よりも、共時的局面における社会化能力の獲得過程の分析に重点をお

かなければならないという。

(一) A. W. Gouldner, *The Coming Crisis of Western Sociology*, 1970. 岡田直之他訳『社会学の再生を求め』1~3, 新曜
 社会化研究の課題

社会化研究の課題

社、一九七四、七五年、参照。

(2) E. H. Erikson, *Identity and the Life Cycle*, 1959. 小此木啓吾訳編『自我同一性』誠信書房、一九七三年、とくに第三部「自我同一性の問題」参照。

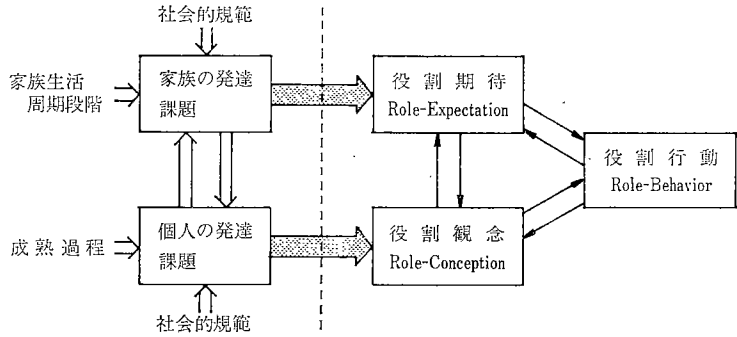
(3) 成人社会化の問題は、アメリカではすでに五〇年代から研究されているが、わが国でこの問題がとりあげられるようになったのは、七〇年代に入ってからである。細川幹夫・高橋均、前掲論文、六五頁、松本良夫「成人後の社会化」斎藤耕二・菊池章夫編『ハンドブック・社会化の心理学』川島書店、一九七四年所収、参照。

(4) 以下の記述は、柴野昌山「社会化論の再検討」『社会学評論』第二七卷第三号、一九七七年、および同「人間形成の構造」柴野・麻生編『変遷期の人間形成』アカデミア出版会、一九七八年所収による。第1図は七八年論文より転載した。

三

つぎに、もう一つの代表的な問題提起として、渡辺秀樹の社会化論をとりあげる¹⁾。渡辺も基本的には、構造機能的アプローチの不十分さを、シンボリック相互作用論で補足するという理論的立場にたつが、かれの場合は、柴野とはちがって、二つのアプローチを相補的理論へ統合・再構成することをめざしている。渡辺の社会化論の基調となっているのは、つぎの考え方である。(1) 社会化過程は、個人が参加する社会体系から課される役割期待と、パーソナリティ・システムの欲求充足をめざす個人との相互交渉過程として把握されなければならない。(2) この過程は、個人のライフ・サイクル全体にわたるプロセスとして把握されるべきである。以上の二点を基本前提として、社会化過程分析のための理論モデルを構築することが、渡辺の課題である。これまでのところ、まず家族における社会化過程についての横断分析的モデルと縦断分析的モデルが提示され(七五年論文)、次いでパーソナリティ・システム一般の発達過程についての基本的枠組と、個人のライフ・サイクル全体にわたる社会化の軌跡についての枠組とが提示されている(八〇年論文)。順番にみてゆこう。

第2図 家族における社会化過程の一般モデル



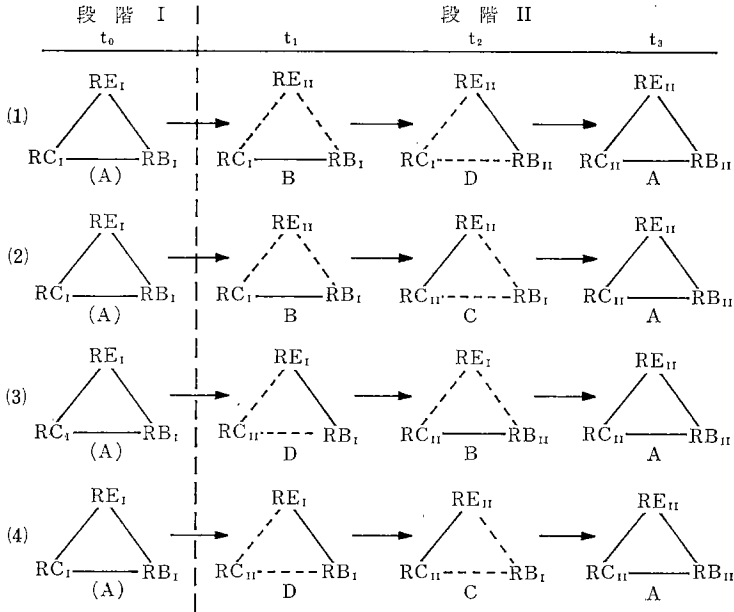
家族における社会化過程についてのモデルは、第2図と第3図によって示される。まず、第2図に示されるごとく、家族における社会化は、家族の発達課題と個人の発達課題を外生変数とし、役割期待・役割観念・役割行動を内生変数とするシステムとして扱えられる。この三つの内生変数間の相互関係は、つぎのように分析される。(1)実現された役割行動が役割期待に相対的に一致している場合、両者は役割適応の関係にあるという。不一致の場合は、役割不適応の関係である。(2)実現された役割行動が役割観念と一致している場合、その行動は自己実現的であり、一致しないときは自己疎外的である。(3)役割期待と役割観念の一致は、両者が役割合意に達している関係をいい、不一致は不合意を指す。

以上の相互関係から、社会化の様相が、つぎの五タイプに分析的に区分される。「A」自己実現・役割適応・役割合意がすべて成立している場合。課題が十分に達成された状態であり、社会化の理想的様相である。「B」自己実現的ではあるが、役割不適応・不合意の状態にある場合。青年期に多くみられる様相である。「C」役割合意はなされているが、それにかんがった行動が実現されていない場合。役割不適応・自己疎外の位相である。「D」役割適応的ではあるが、自己疎外・不合意の状態にある場合。これは乳幼児期の社会化に多くみられる。自己疎外・役割不適応・自己疎外・役割不適応・自己疎外・役割不適応の状態、つまり自己を社会化過程に位置づけることができない場合

られる。
である。

社会化研究の課題

第3図 社会化の位相変化：4つのパターン



課題に対して、それぞれ適合的關係であることを示し、A、B、C、Dは前述の社会化の様相のタイプをあらわしている。この四つのパターンは、社会化過程が均衡(①)→不均衡(②、③、④)→再均衡(⑤)のくり返しの過程であるとい

家族における社会化過程の継時的分析のためのモデルは、第3図によって示される。図における t_0, t_1, t_2, t_3 は、社会過程時間、すなわち社会化過程の様相が一定のタイプ(位相)を呈している期間をあらわし、 RE は役割期待、 RC は役割観念、 RB は役割行動、そしてそれらを結んでいる実線は相対的一致、点線は相対的不一致をそれぞれあらわしている。社会過程時間 t は、当該の課題が課されるひとつ前の発達段階(段階I)において、その課題が十分に達成されている期間であり、 t_1 は社会化システムの三変数のうちの一変数の変化による移行期間、 t_2 は二変数の変化による移行期間、 t_3 は課題がすべて達成されて新たな均衡に達する期間である。

このように社会過程時間を設定すると、 t_0 から t_1 にいたる移行パターンは図の四通りだけとなる。

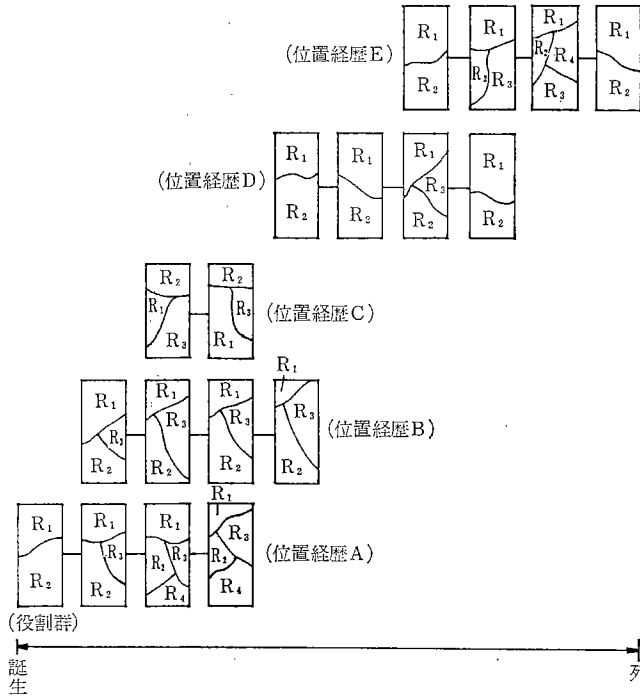
(RE_I は段階Iの課題に対して、 RE_{II} は段階IIの

う前提のもとにつくられている。これらのうち、役割期待の変化からはじまる(1)と(2)のパターンは適応的社会化と呼ばれ、役割観念の変化からはじまる(3)と(4)は自己社会化と呼ばれる。(1)は乳幼児期にもっとも一般的にみられるパターンであり、(2)は児童期に、(3)は反抗期に、(4)は青年期以降に、それぞれ一般的になるといえる。

つぎに、パーソナリティ・システム一般の発達過程については、以下のように論じられている。まず、その発達とは、欲求の充足能力をパーソナリティ・システム自体が高めていくことであり、システム自体の構造変動、つまりその構成要素(欲求性向)と活動様式(動機指向の三様式)との変化をとまなうものである。その発達の過程は、(1)ある発達段階において、パーソナリティ・システムの要件である発達課題が充足されている安定状態から、(2)発達課題の変化やその達成許容水準の上昇などによって、要件の充足が不可能になる危機的状态へと移行し、(3)充足能力の向上や新資源の獲得をとまなうパーソナリティ・システムの構造変動を経て、新たな要件充足状態つまりつぎの発達段階にいたる過程として把握される。この過程は、個人のライフ・サイクルを通じて複合して生起しているものである。たとえば個人が参加する家族・学校・職場などのシステムには、それぞれ異なる段階と課題が存在し、それら多様な課題を達成するなかから、個人はさまざまな社会的資質を獲得してゆくのである。

最後に、個人のライフ・サイクル全体にわたる社会化の軌跡は、第4図のように例示される。この図において、 R_1 、 R_2 、……は役割1、役割2、……のことであり、役割群とは、社会体系における特定の位置に対応する複数の役割の総称である。また位置経歴とは、一つの社会体系の特定の位置において、その占有者が生活をする間に連鎖的に生起した役割群のすべてを結合したものである。すなわち、それは一つの社会体系において特定の位置を占める個人の役割行動の軌跡であり、したがって、その社会体系における個人の社会化の軌跡を示すものにほかならない。第3図における位置経歴A、B、……は、個人がその生涯に遍歴するさまざまな社会体系A、B、……における位置経歴をあらわし、それらが複合的・累積的な様相を呈することを例示している。したがって、個人のライフ・サイクル全体にわたる社会的

第4図 個人の経歴 (individual's career)



スの設定 (ライフ・コースについての可能な選択肢パターン抽出)。

役割の経験の軌跡、すなわちかれの社会化の軌跡は、この図におけるように、個人が経過したすべての位置経歴の集積として把えられるのである。

以上の考察から、社会化とライフ・サイクルについて、つぎのような分析課題が挙げられている。(1) 役割移行過程の分析 (ある社会体系内における一つの役割群から他のそれへの移行とある社会体系から別の社会体系への移動にともなう役割移行とについての分析)。(2) 役割蓄積の分析 (同時に複数の社会体系に所属し、複数の位置を占める場合に生じる役割葛藤や、欲求充足の多面的様相の分析)。(3) 社会化能力の分析 (役割適応能力、役割交渉能力、自己実現能力の分析)。(4) 多様なライフ・サイクル・コース

(1) 以下の記述は、渡辺茂樹「家族における社会化過程について」『社会学評論』第二六卷第一号、一九七五年、同「社会化とライフサイクル」青井和夫・庄司興吉編『家族と地域の社会学』東大出版会、一九八〇年、第二章、同「個人・役割・社会」『思想』一九八二年八月号による。第2図と第3図は七五年論文から、第4図は八〇年論文から転載した。なお、論文によ

て用語法がちがう場合は、新しい論文の用語法に廻っている。

四

これまで、わが国の戦後社会学における社会化研究の展開過程を、その主導的な理論の変遷に即して、整理・検討してきた。すでに述べたように、六〇年代には構造機能的アプローチが有力であったが、七〇年代以降は、新しい理論的展開の方向が模索されるようになっていく。本稿では、その新しい理論的展開の試みにおける代表選手として、柴野昌山と渡辺茂樹を選び、かれらの問題提起のさわりの部分を抜き出してきた。両者の見解には、もちろん共通点が少なくないが、明白な相違点も含まれている。われわれは、かれらの問題提起をどのように受けとめたらよいのだろうか。今日、社会学研究の前進のためには、かれらの見解のどの点を、どの方向に展開させることが求められるのか。最後に、この問題について二、三の点を指摘しておきたい。

(1) eclecticism について——。柴野と渡辺の問題提起は、構造機能的アプローチが社会学研究の方法としては不完全・不十分であるという認識から出発しているが、しかし構造機能分析を全面的に否定し、まったく異質のアプローチを提出しているわけではない。渡辺は、どちらかというところ、構造機能分析のメリットを生かすことに熱心であり、一方柴野は、不十分なところを他のアプローチで補うことに力点をおいているという程度のちがいはあるものの、基本的には、両者は、ともに eclecticism (折衷主義) の立場にたっているといえよう。

しかし、なぜ今日、折衷主義の立場を採る必要があるのであろうか。渡辺は、社会学理論の現状についてふれた文章で、こう述べている。「現在、社会学が危機にあるとすれば、それは構造機能分析に替わる一つのトータルな理論が未だ完成されていないということによるのではなく、むしろ、個々の不十分なアプローチが、互いに社会学における唯一の正当な理論であることを主張し、他のアプローチに対して理論的に閉じた関係を保ちつつ並存しているという状態に

よる。「このような認識に基づいて、かれはこの危機からの脱出路を折衷主義に求め、「個々のアプローチが互いの不十分性を補いあうという相補的な関係を形成し、分析的相互開放性(analytical mutual openness)を発揮するなかから、諸理論の収斂を指向すること」こそ、新たな発展を可能にする道であるというのである。⁽¹⁾

たしかに、社会学理論の現状には、渡辺が指摘しているような問題状況が存在していると私も考える。理論的立場の一貫性もしくは徒党的排他性を堅持して認識の不十分さ・貧弱さに目をつぶるか、それとも一貫性を犠牲にしても認識の豊かさの可能性に賭けるか、の二者択一は、今日の社会学理論の、したがって社会化研究の基本問題の一つとなっていると思う。私自身は、後者つまり折衷主義の道を選ぶから、渡辺の「分析的相互開放性」の提言に原則的に異議はない。われわれが直面している事態とは、複数の理論体系がそれぞれ部分的真理しかもちえない状況であり、そこでは、歴史的契機を異にするさまざまな「非同時的なるもの」が複合的・重層的に同時に存在し、現実の豊かさ・複雑さが既成理論の射程をこえてしまっていると思う。私には、当面、折衷主義より以上の選択肢が思い浮かばないのである。

折衷主義の立場から社会化の理論の再構成をめざす場合、少なくとも、つぎのような作業段階が必要になると考えられる。第一は、各アプローチのメリットとデメリットを確認する作業の段階である。すなわち、それぞれのアプローチが、どのような事象の分析には有効性・独自性を発揮できるのか、またどのような事象の分析には有効でないのか、を明らかにすることである。第二は、各アプローチの相補的側面を接合する作業段階。部分的な修正を施すだけで接合できるような相違点を、必要な修正を加えた上で、連結して、相補的な理論圏域を拡げてゆくのである。第三段階には、各アプローチの間の対立を止揚する作業が必要になる。それぞれのアプローチを成り立たせている「意味の地平」⁽²⁾にまで遡及して、対立の理由を問い、その地平に通底項を探り、そこに定位して統合・再構成の道を探究しなければならぬ。柴野や渡辺が試みているのは、第一・第二段階の作業である。今後の課題は、第一・第二段階の作業をさらにつみ重ねるとともに、第三の作業段階へもすすみ出ることであろう。

(2) 「社会の人間化」の視点について——。柴野と渡辺の問題提起は、社会化を役割期待の受動的・一方的な内面化過程として把えるのではなく、個人の主体性をふまえた相互的過程として把握しなければならぬという考えを基本前提としている。この前提自体は今日の社会化研究にとっては、適切且つ当然のものであろう。この前提から、柴野は従来の研究がオミットしてきた人間の主体的自己形成側面の解明に向かい、一方、渡辺は相互交渉的な社会化過程を分析するための理論モデルの構築に向かうのであるが、そのところで両者の視点の相違があらわれてくる。

渡辺が関心をもって追求しているのは、社会化の内容ではなくて、社会化の過程(方法)である。たしかに、社会化能力の内容の分析をおこなうことが、分析課題の一つとして挙げられてはいるが、しかし渡辺が実際にとり組んできた課題は、すでにみてきたように、社会化過程分析のための形式的な枠組をつくることであつた。これに対して柴野が関心をもって追求しているのは、社会化の内容である。それも特殊的・個別的な役割学習の内容ではなくて、普遍的・一般的な人間の資質の獲得にかかわる内容である。柴野は、「人間の基本的欲求に社会がどの程度応えているか」という観点を重視するA・ニチオーニの社会理論を援用して、人間の普遍的欲求の実現を保証する社会こそが正常であり、「社会化の成功」は社会が成員の自己実現を満たす度合いにかかっているという。このような考え方から、「望ましい社会化」とは、そこにおいて人間の主体性(交渉性、個性、自律性)が形成され、人間の普遍的な自己実現が果たされる社会化のことであり、この基準に照らして、パーソナリティの形成内容を分析することが重要であるというのである。

「社会の人間化」という視点から「個人の社会化」を分析すべきである、という主旨の柴野の提言は、今日の社会化研究にとってきわめて重要であると私は考える。なぜなら、「社会の人間化」という視点は、「人間疎外論」の視点を社会化研究の分野に具体化したものにほかならないと考えられるからである。われわれにはなじみの深い「人間疎外論」が、現代社会の人間の諸事象の分析において、今日なお基礎的な意義と重要性を失なっていないことは、改めて詳論するまでもないであらう。⁽³⁾

社会化過程についての分析枠組は、「望ましい社会化」についてのこのような視点によって、より具体化される必要があると思う。その方向へ歩み出るにあたっては、同じような方向をめざすJ・ハーバーマスの試みが参考になるであろう。⁽⁴⁾ハーバーマスは、構造機能分析の役割理論が、安定した相互行為の条件として仮定している(A)価値志向と欲求性向の一致、(B)役割定義と役割解釈の一致、(C)制度的規範と内面化された規範の一致のそれぞれを、むしろ役割システムが行為者に課する(A)葛藤の抑圧の強さ、(B)個性的な自己呈示の制限の強さ、(C)強制的な統制の強さのそれぞれあらわれとして理解する。このような理解に基づいて、かれは役割システムを、抑圧・固定性・統制の三次元の相対的な強さという尺度によって把える。さらに行行為者が社会化過程で獲得する資質(自我アイデンティティ)も、この三次元のつぎのような指標によって把えている。

(A)抑圧の次元——①役割アンビヴァレンスに耐える力があるか。②期待の相補性をあからさまな役割葛藤によって破る意識的防衛傾向が強いか。③その相補性に強迫的に固執する無意識的防衛傾向が強いか。

(B)固定性の次元——①役割取得と役割形成の適切な関係によって、役割の両義性のバランスをとる術を心得ているか。②役割形成のほうに強く傾斜しやすいか。③役割定義をやみくもに受け入れる傾向が強いか。

(C)統制の次元——①自律的な行動のなかで内面化された規範を、反省的に用いているか。②義務として内面化された規範を、反射的に用いているか。③抑圧的な統制によって嚴格に内面化された規範を、強迫的に用いる傾向が強いか。

(3) 発達のアプローチについて——柴野と渡辺の問題提起は、社会化を、個人のライフ・サイクルの全体にわたって生起している役割学習の過程であるとする考え方に基づいている。子どもの社会化だけではなくて、成人社会化をふくめた研究が必要であると考える点で、両者は共通している。しかし、ライフロング・プロセスとしての社会化をどのような座標軸で把えるべきかという点になると、両者の見解は異なってくる。柴野は、社会化過程の横断面、つまり共時的な社会化局面に注目するが、これに対して渡辺は、その縦断面、通時的な社会化局面に関心をよせている。前者は、

「時間と空間は、ともに現在において融合する」と考えて、共時的局面におけるインターパーソナルな交渉過程の分析に重点をおくのに対して、後者は、「人間の行動は、その発達を離れては十分に理解することができない」と考えて、ライフ・ステージに応じた発達過程に分析の焦点をおくのである。

人間の生涯をどう把えるかという問題になると、私はH・ガースとC・W・ミルズの『性格と社会構造』(一九五三年)を思い出す。ここでは、人間の生涯に関する諸理論が^⑤つぎの四つに整理されている。第一は、厳格に横断的な見解である。この見解では、人間の性格は一生のどの時期にあっても、機能的に自律しているものと考えられている。だから性格を理解するには、その現在の構造と状態を究明しさえすればよいとされる。第二は、極端な発生論の見解。現在の性格を、すでに誕生のとき萌芽的に与えられている特性が展開されたものにすぎないとみなす見解である。幼児期体験が極端に重視される。第三は、自律的ハイラーキーの理論。この見解によれば、人間の性格は、それぞれの自律的な面もつ発達段階に沿って、累積的に(ハイラーキーをなして)発達を遂げてゆくものとされる。第一・第二の中間的な見解である。第四は、思春期激動の理論。これは成人の性格を思春期の激動のなから生まれるものとみる、やや特異な見解である。これら四つの見解のうち、最も多くの支持者をもち、またおそらく最も妥当性が高いのは、第三の自律的ハイラーキーの理論であると思われる。成人期の発達についての研究が待ち望まれている今日の社会化研究にとっては、この発達段階論的な見地はとくに重要なものであろう。

その点からすると、個人の生涯にわたる発達過程を、役割発達のアプローチによって把握しようとする渡辺の試みは、きわめて貴重なものであると言わねばならない。かれは家族社会学の発達のアプローチ、エリクソソンの発達課題論、シンボリック相互作用論のキャリア分析などから多くを学びながら、かれの役割発達のアプローチを構成し、すでに述べた理論枠組の構築を試みたのである。かれは発達課題の源泉を、文化的社会的規範ではなくて、個人のパーソナリティ・システムに求め、それによって従来の発達課題論の理論的欠陥の克服をはかっている。この点をはじめとして、い

社会化研究の課題

くつかの注目すべき問題提起が、かれの試みには認められる。今後の展開方向としては、前述の「望ましい社会化」の視点を発達のパスpekティブにも導入することによって、その具体化をめざすことであろう。

そうした展開方向を示唆するものとして、たとえば青井和夫は、社会化論の再考を試みた論文で、エリクソンの発達段階論が一種の Value Added Process として構想されている点に注目し、長い人生の旅路を通じて累積されるこのプロセスの究極の到達点、すなわちエリクソンのいう Integrity について味わい深い考察を展開している⁽⁷⁾。また見田宗介も、評論集『青春 朱夏 白秋 玄冬』(一九七九年)において、書物の表題ともなっている人生の四季の展開の様相を、やはり普遍的な人間的資質の累積的な発展という視点から、つぎのように述べている。「青春 朱夏 白秋 玄冬とならべてみると、青春よりも朱夏が、朱夏よりもさらに白秋や玄冬の方が、いっそうすばらしい季節のようにさえ思える。けれどもおそらく、青春を青春としてみずみずしく生ききった者こそが充実した朱夏を迎えるのだろうし、朱夏を朱夏として生ききった者こそが朗々たる白秋を迎え、奥行きのある玄冬を迎えるのだろう。」⁽⁸⁾今日の社会化研究に求められているのは、この視点を展開することであるように思われる。

- (1) 渡辺茂樹「個人・役割・社会」『思想』一九八一年八月号、九八—九九頁。
- (2) 山口節郎『社会と意味』勁草書房、一九八二年、とくに第三章と第四章を参照。
- (3) 三沢謙一「疎外の問題」作田・日高編『社会学のすすめ』筑摩書房、一九七八年所収、参照。
- (4) J. Habermas, Stichworte zur Theorie der Sozialisaton 1968, in: Kultur und Kritik, Suhrkamp, 1973, S. 124-132.
- (5) H. Gerth and C. W. Mills, Character and Social Structure, 1953. 古城利明・杉森創吉訳『性格と社会構造』青木書店、一九七〇年、一五二—一七四頁。
- (6) 直井道子「年齢と性の社会学的考察(上)」『社会老年学』第三〇号、一九七六年、七五頁参照。
- (7) 青井和夫「社会化再考」『教育社会学研究』第三二集、一九七六年、五一—九頁。
- (8) 見田宗介『青春 朱夏 白秋 玄冬』人文書院、一九七九年、二九四—二九五頁。